

# 農業人口の流出鈍る

## ～49年度の農業観測（修正）

農林省は昨年12月28日、49年度の農業経済の動きなどをまとめた「農業観測の修正見通し」を発表した。これによると

① 食糧消費の内容に微妙な変化が起り、これまで減り続けていた主食の消費が増えた半面、伸びる一方だった嗜好食品や外食の消費が減ったり伸び悩んだ。

② 景気の後退やコメの生産調整の緩和などで農業就業人口の減り方が目立ってにぶってきた。

③ 景気後退のほか、輸入農産物の価格の高騰もひびいて、主要農産物の輸入量は飼料穀物や粗糖を除いて、前年の水準を下回っている。

④ 少なくとも、来年夏の端境期までは世界的に穀物の需給逼迫が続く、国際価格もほぼ現在の高値が維持される。

などと分析している。

農林省は農業就業人口の減り方が著しくにぶったり、主要農産物の輸入量が頭打ちになっていることは、30年代からの高度経済成長期にあまり見られなかった現象で、日本の農業にとって、やや有利な情勢が生まれてきたと判断している。

農業就業人口の減り方は、高度経済成長に伴う工業の発展や、米の生産調整などを反映して、46年度から一段とひどくなっていた。しかし、48年10月頃から、減り方がややにぶり、49年度に入ってから、不況に加えて、休耕による米の生産調整が既定方針通り打ち切られて、水稻作付が増えたことなどから、4～6月は前年同期より4.6%減、7～9月は同1.8%減と、農業労働力の流出に歯止めがかかったような状態になっている。

また、出稼ぎの求人でも大巾に減っており、まだ、出稼ぎ希望者が就職できないような事態にまで、追い込まれてはいないが、景気の動き次第では雇用条件がますます悪化すると心配されている。

一方、農業生産資材の農村価格は、48年度の後半から暴騰した。これは海外で原油や飼料原料、肥料原料などが急騰したほか、国内でも原材料費が値上がりしたため49年度に入ってやや落ち着きを取り戻したが、4～10月は前年同期の水準を30.6%も超えている。

こうした農業生産資材の高騰や賃金の大巾上昇は、農産物の生産費を著しく高め、この4～10月の生産者価格は前年同期より18.6%も上昇した。しかし同期内の農業生産資材価格の上昇率30.6%や食料品消費者価格の上昇率27.4%に比べればまだ低く、交易条件は農業にとって

不利になっている。

しかし、ごく最近では農業生産資材の上昇率もにぶっていることや、生産者米価の大巾引き上げの効果が行き渡ってきたことから、6月を底に、やや回復の兆しが出ている。

1戸当たりの農業粗収益は、今年4～9月で前年同期より26%増えているが、農業資材価格の高騰ではね上がった経営費を差し引いた農業所得は16.5%の増加にとどまっている。

また輸入農産物価格の暴騰や国内景気の停滞で今年4～10月は小麦の輸入量が2.9%、大豆は19.4%、肉類は47.9%、生糸は21.3%と、いずれも前年同期を下回っており、農産物の輸入増大傾向に急ブレーキがかかった形となっている。

もっとも、牛肉と生糸は、国内価格の低迷を回復するため、輸入制限措置をとっていることもひびいている。

一方、輸入金額は、輸入単価の暴騰で大巾に増えており、綿、羊毛、天然ゴムを除く今年4～10月の農産物総輸入額は、前年同期をなお38.3%上回っている。

なお、新穀物年度の始まる来年夏へかけての海外農産物の需給見通しによると、小麦の期末（来年6月末）在庫は、20数年来の低い水準にまで落ち込んだ前年度末の水準並みかそれ以下、飼料穀物（6月末）や大豆（8月末）の期末在庫は、前年度末よりさらに落ち込む見通しで、小麦、飼料、穀物、大豆とも需給ひっ迫が続くのではないかと警戒している。

### 49年度の農産物の生産・価格の修正見通し

（対48年度比、価格は49年度下期）  
を前年同期と比べたもので、農  
村価格または卸売物価

農業生産	2%台以内	↗
農産物価格	16%以上	↗
農業総産出額	16%以上	↗
農業生産資材価格	16%以上	↗
生産農業所得	16%以上	↗

品目	生産量	価格
牛乳	2%台以内 ↘	16%以上 ↗
牛肉	16%以上 ↗	{ 種類によって ↗ 2%台以内 → }
豚肉	{ 上期6-15%台 ↗ 下期 → }	16%以上 ↗
鶏肉	↘	16%以上 ↗
ブロイラー	2%台以内 ↗	→
ミカン	2%台以内 ↗	2%台以内 ↗
リンゴ	6～15%台 ↘	6～15%台 ↗
野菜	→	6～15%台 ↘
大豆	6～15% ↗	6～15%台 ↗
マユ	3～5%台 ↘	16%以上 ↘

<注> ↗は増加または値上がり、↘は減少または値下がり、→は横ばい